

令和元年度第2回市政総合アンケートの結果概要

問1【市政参加制度の認知度】

- ・(H22と比較) 全ての市民参加制度で、「参加・利用・回答したことがある」方の割合が向上
- ・制度による認知度の増減の違いはあるが、認知度は3割程度に留まっている

問2【市政参加した理由】(市政参加経験者：全体の2割弱に質問)

- ・「1. テーマに興味関心があった」、「3. 公共のため、みんなのためになると思った」が3割強が多い
- ・「4. 友人や知人に誘われたから」、「7. 人とのつながりが得られるから」は1割未満で少ない

問3【今後の市政参加への意欲】(市政参加したことがない方：全体の8割強に質問)

- ・参加したい方(「ぜひ」+「可能であれば」)が4割強と、意欲のある方が一定割合存在

問4【市政参加したくない理由】(今後も市政参加したくない方：全体の5割弱に質問)

- ・「1. 参加する時間がない」が4割強で一番多い、次に「8. 市政に反映される実感がわからない」で3割強
- ・「9. 議会があるから市民が直接市政に関わる必要はないから」は0.4割未満で一番少ない

問5【市政に対する市民の関わり方】

- ・「1. 直接、意見や考えを提案したり、協働したりする方がよい」が約3割で最も多い。
- ・(H22と比較)「3. 町内会や自治会等を通じて意見を反映させる」が減少し、「6. よくわからない」が増加

問6【市政参加を促すために市がすべきこと】

- ・「1. 分かりやすい情報発信」が5割強で一番多い。次に、「10. 意見や提案ができる機会の充実」等が3割強
- ・「8. 市民参加の仕組みのユニバーサルデザイン化の推進」は、1割未満で一番少ない。
- ・参加しやすい時間帯は、「E. 休日午前」、「F. 休日午後」、「D. 平日夜間」の順に多く、3割強

問7【まちづくり活動の参加経験】

- ・「3. 自治会・町内会等の活動」が4割強で一番多い。次に「1. 近所の清掃や、個人参加ボランティアなど」が2割強
- ・「13. 参加したことがない」が4割強。
- ・最も重点的に取り組んでいる活動は、「3. 自治会・町内会等の活動」が3割強で一番多い。

問8【まちづくり活動における利用施設】(まちづくり活動経験者：全体の6割弱に質問)

- ・「2. 区役所・支所」が5割弱で一番多い。次に、「13. 地域の集会所等」、「11. 小学校・中学校」が3割強
- ・「6. 景観・まちづくりセンター」等、1割未満の施設も多い。

問9【市のまちづくり支援制度の認知度】(まちづくり活動経験者：全体の6割弱に質問)

- ・全制度において、参加・利用者の割合が低く、1割未満
- ・「2. まちづくりカフェ等交流事業」、「5. 地域活動支援制度」等を知っている方は3割強

問10【まちづくり活動に参加しなかった理由】(まちづくり活動未経験者：全体の4割強に質問)

- ・「1. 参加のきっかけ、方法がわからない、わかりにくい」、「2. 参加する時間がない、合わない」の順に多く、4割強
- ・「8. 内容が難しいから」は、1割未満で一番少ない。

問11【まちづくり活動の活性化のために市がすべきこと】

- ・「1. 活動に役立つ情報の提供」が約5割で一番多い。次に、「5. 活動への理解や参加を促す広報」で3割強
- ・「2. 組織運営に関する相談事業の推進」は1割未満で一番少ない。

問12【市政情報を得る媒体】

- ・「1. 市民しんぶん」が6割強で一番多い。次に、「5. 市バス・地下鉄のポスター等の掲示物」で約3割
- ・「6. ラジオ・テレビでの市広報番組」や「11. ロコミ情報、知人のSNS」等は1割未満で少ない。

問13【「対話」の取組について市が力を入れるべきこと】

- ・「5. 積極的にPRし、開催場所等の分かりやすい発信」、「1. 学ぶことができる機会を増やす」の順に多く、4割弱。
- ・「7. よく分からない」も2割強で一定数存在

調 査 概 要

- 1 **調査テーマ** 市民参加（市政，まちづくり活動への参加）について
- 2 **調査目的** 市民の皆様様の市政やまちづくり活動への参加状況を把握し，新たな「京都市市民参加推進計画」を策定するための基礎資料とする。
- 3 **調査対象** 市民（民間の調査会社に登録するインターネットモニター）1,000人
- 4 **調査方法** パソコン，スマートフォン等での回答
- 5 **調査期間** 令和元年12月16日（月）～令和元年12月19日（木）
- 6 **回答数** 1,000
- 7 **回答者属性**

〈区別内訳〉

区	人数 (人)	百分比 (%)
北区	89	8.9
上京区	46	4.6
左京区	108	10.8
中京区	88	8.8
東山区	27	2.7
山科区	85	8.5
下京区	63	6.3
南区	87	8.7
右京区	121	12.1
西京区	94	9.4
伏見区	192	19.2
計	1000	100.0

〈性別年齢別内訳〉

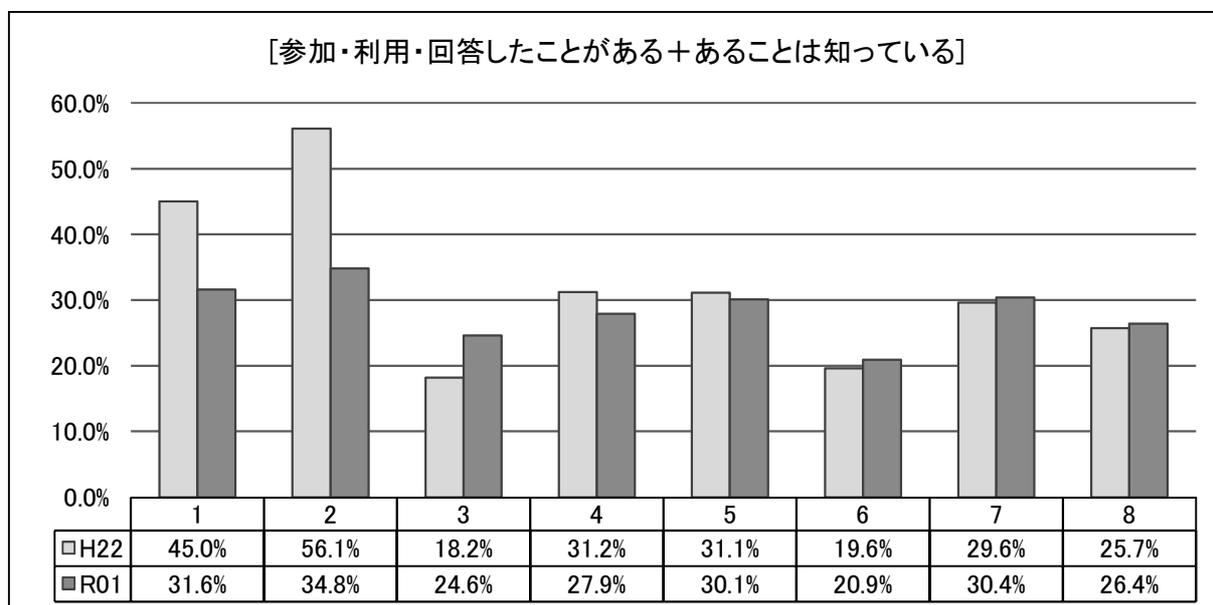
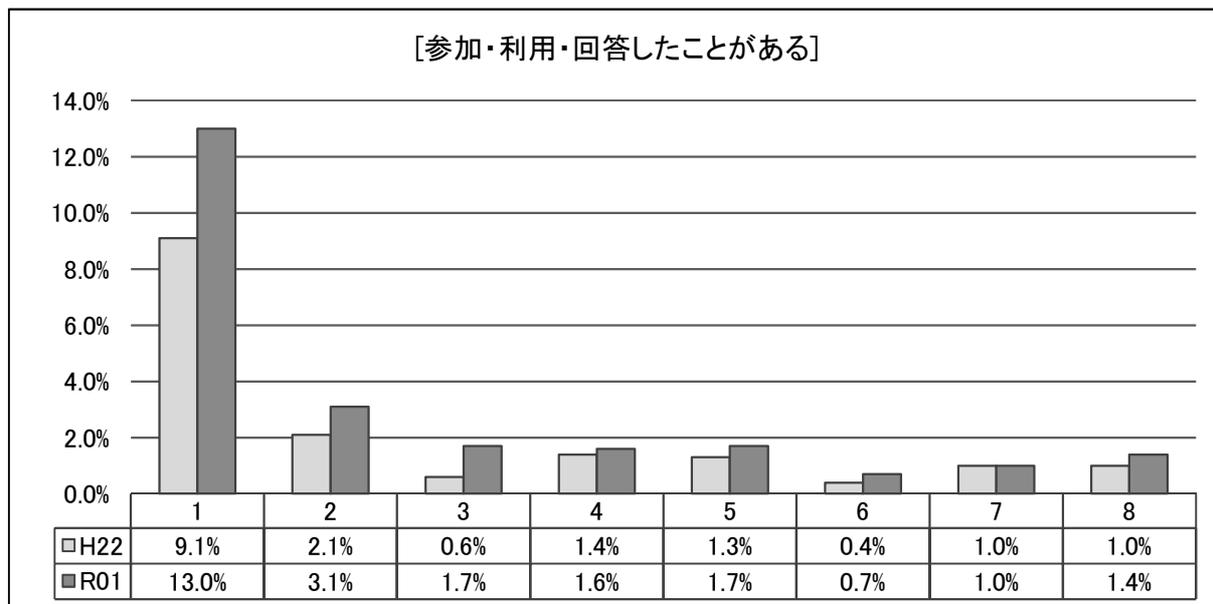
年代	男 (人)	女 (人)	その他 (人)	全体 (人)	百分比 (%)
18～29歳	84	86	4	174	17.4
30歳代	61	65	2	128	12.8
40歳代	81	85	4	170	17.0
50歳代	71	75	2	148	14.8
60歳代	62	68	1	131	13.1
70歳以上	102	146	1	249	24.9
計	461	525	14	1000	100.0
百分比 (%)	46.1	52.5	1.4	100.0	

〈職業別内訳〉

職業	人数 (人)	百分比 (%)
自営業・自由業	97	9.7
給与取得者	482	48.2
主婦・主夫	165	16.5
学 生	58	5.8
無 職	176	17.6
その他	22	2.2
計	1000	100.0

問1) 市政参加制度の認知度(参加・利用・回答したことがある/あることは知っている/知らない)

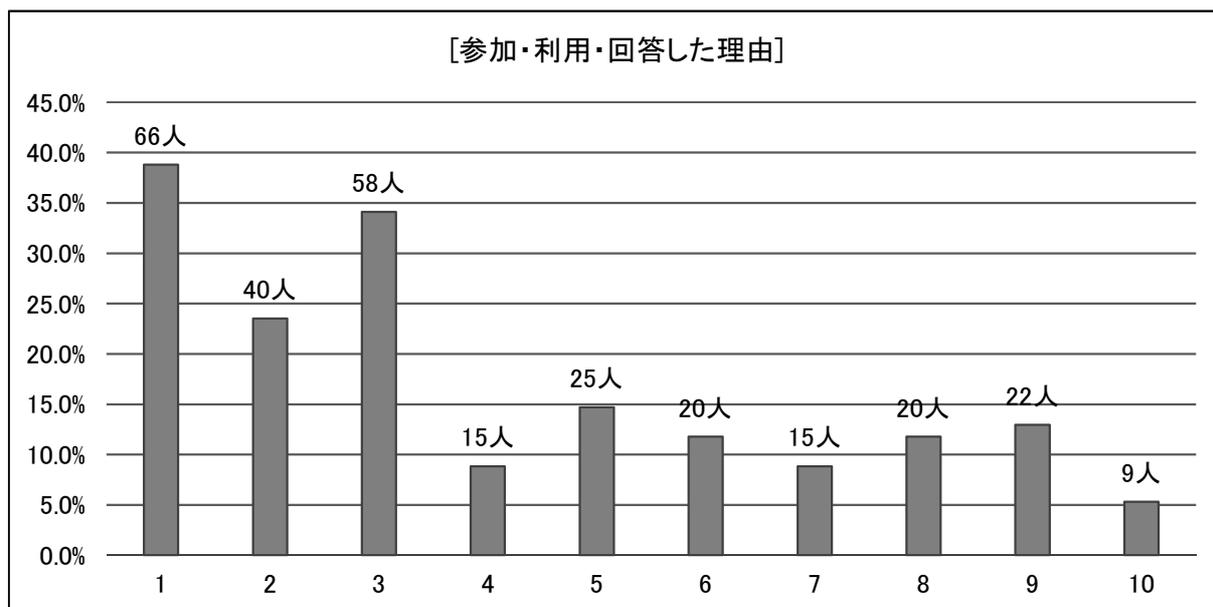
1	市が実施する各種のアンケート調査	13	0%	18	6%	68	4%
2	提案, アイデア, 名称・愛称等の募集	3	1%	31	7%	65	2%
3	パブリック・コメント	1	7%	22	9%	75	4%
4	モニター制度	1	6%	26	3%	72	1%
5	ワークショップ	1	7%	28	4%	69	9%
6	審議会等の公募委員への応募	0	7%	20	2%	79	1%
7	審議会等の傍聴	1	0%	29	4%	69	6%
8	市長への手紙	1	4%	25	0%	73	6%



- ★ 平成22年度と比較して、全ての市民参加制度で、「参加・利用・回答したことがある」方の割合が向上。
- ★ 制度による認知度の増減の違いはあるが、認知度は3割程度に留まっている。
- ★ 「5. ワークショップ」は、他の制度と比較して、10-20代での認知度が高い。

問2【新規】「市政参加制度」参加理由(3つまで回答) (回答数:170/1,000, 回答総数:290)

1	テーマに興味関心があったから	38	8%
2	居住や通勤・通学など生活の地域に関わる課題だったから	23	5%
3	公共のため、みんなのためになると思ったから	34	1%
4	友人や知人に誘われたから	8	8%
5	主催者や関係者に依頼されたから	14	7%
6	知識や学びが得られるから	11	8%
7	人とのつながりが得られるから	8	8%
8	報酬(謝礼, 景品, 賞品等)が得られるから	11	8%
9	市に対して意見や提案があったから	12	9%
10	その他	5	3%



- ★「1. テーマへの興味関心」が1番多く、4割弱。30-50代での割合が高いが、主婦・主夫での割合は低い。
- ★「3. 公共のため、みんなのためになる」が2番目に多く、3割強。30代での割合が高いが、学生での割合は低い。
- ★「2. 生活地域に関わる課題だった」が3番目に多く、2割強。70代以上での割合が高いが、自営業・給与取得者での割合は低い。

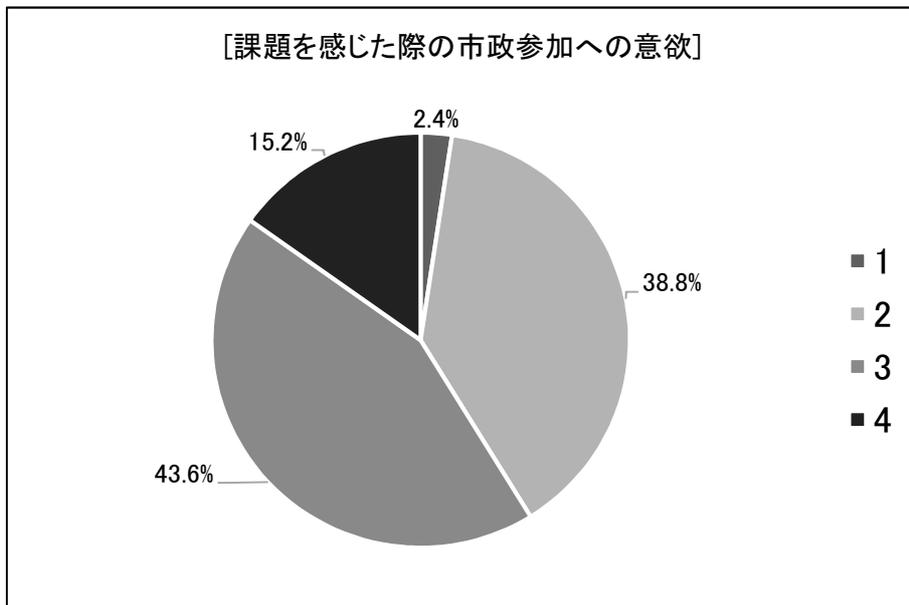
[10. その他の主な意見]

- ・アンケート用紙が届いたから。
- ・議員インターンシップに参加したときに審議会を見学することを勧められたから。
- ・町内会長を引き受けて、市政に携わる事が有ったから。
- ・電話での調査に答えた。

(問1ですべて「参加したことはないが制度はあることは知っている」「知らない」と回答された方(830/1,000)に質問)

問3 (市政に関連して何らかの課題を感じた際に、)今後の「市政参加制度」に参加したいか

- 1 ぜひ参加したい…………… 2.4%
- 2 可能であれば参加したい…………… 38.8%
- 3 あまり参加したいと思わない…………… 43.6%
- 4 参加したくない…………… 15.2%

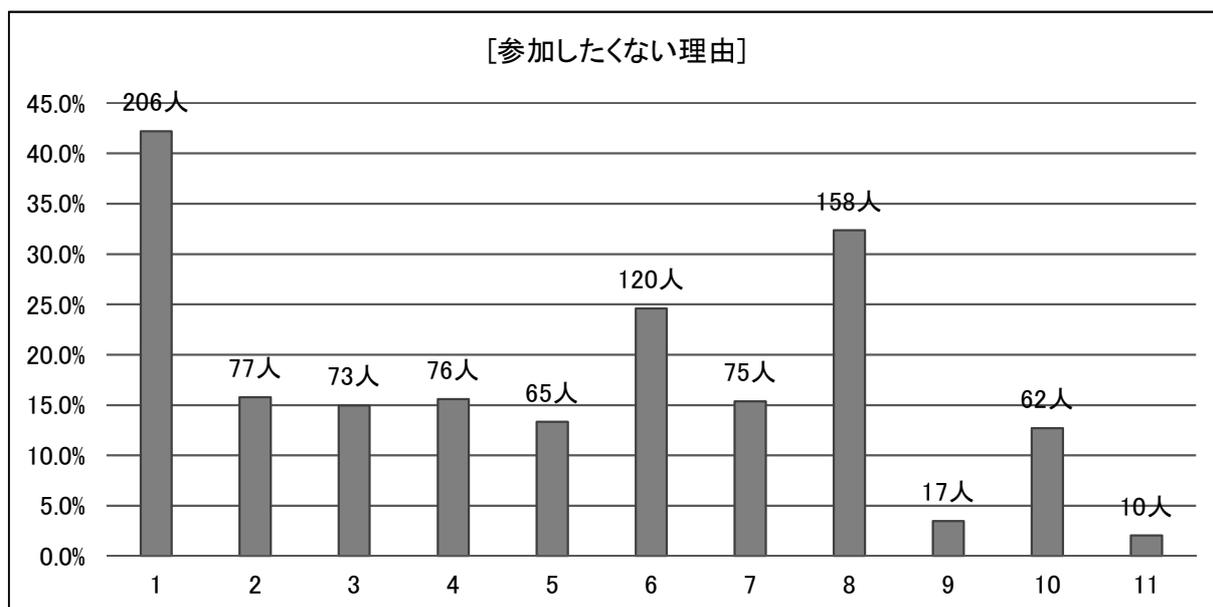


- ★ 参加したい方(「ぜひ参加したい」+「可能であれば参加したい」)が4割強、存在する。
- ★ 10-20代で参加したい方は、3割程度と他の年代と比較して低い。
- ★ 学生は、「ぜひ参加したい」が6.1%と他の職業より高い一方で、「可能であれば参加したい」が28.6%と他の職業より低い。

(問3で「あまり参加したくない」「参加したくない」と回答された方(488/1,000)に質問)

問4 「市政参加制度」に参加したくない理由(3つまで回答)(回答総数:939)

1	参加する時間がないから	42	2%
2	参加する時間が合わないから	15	8%
3	一緒に参加する仲間がないから	15	0%
4	市政に興味がないから	15	6%
5	テーマに興味・関心がないから	13	3%
6	精神的、肉体的に負担がかかるから	24	6%
7	課題やテーマの内容が難しいから	15	4%
8	参加しても市政に反映される実感がわからないから	32	4%
9	議会があるから市民が直接市政に関わる必要はないから	3	5%
10	特に理由はない	12	7%
11	その他	2	0%



★「1. 参加する時間がない」が1番多く、4割強。10-30代で特に多く6割強である。学生と給与取得者での割合も高い。

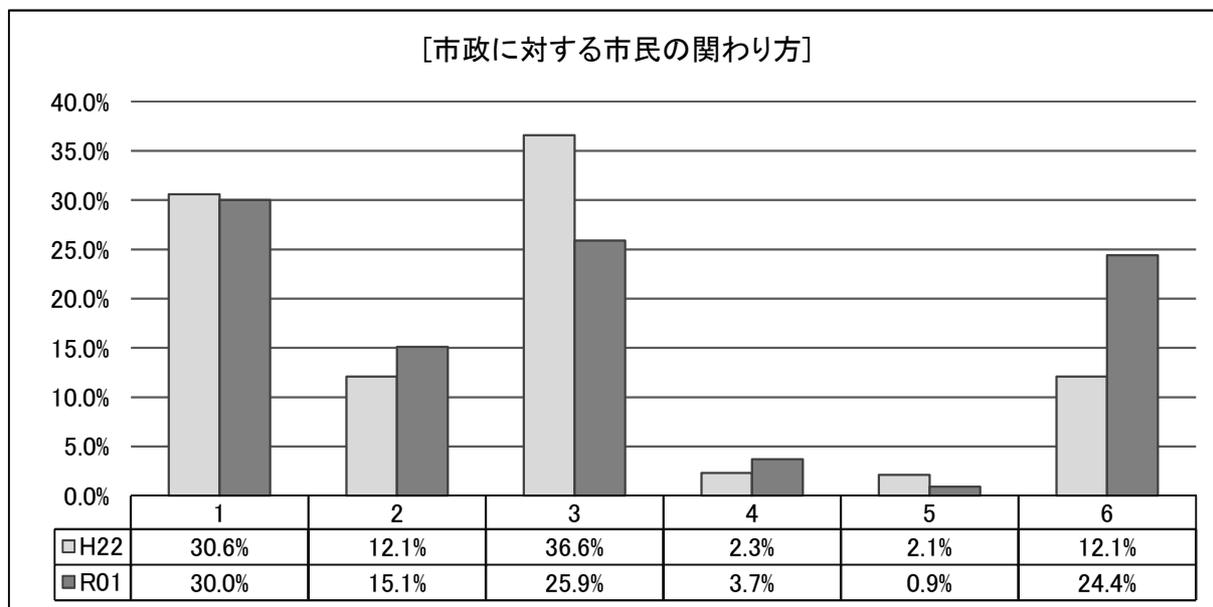
★「8. 市政に反映される実感がわからない」が2番目に多く、3割強。60-70代以上の割合が高い。

[11. その他の主な意見]

- ・あまり知識が無いから話しについて行けない。
- ・言葉の意味が難しく、専門用語や政治用語も多くて、話の内容が理解出来ない。
- ・公務員の仕事してます感を演出するための道具として利用されたくない。
- ・視覚障害者の為動けない。
- ・自分より若い世代に参加してもらいたい。
- ・難聴だから。

問5 市政に対する市民の関わり方は、どのような形がよいと思うか(回答数:1,000)

- 1 直接, 意見や考えを提案したり, 協働したりする方がよい…………… 30.0%
- 2 市民の代表として選ばれた議員を通じて意見を反映させる方がよい…………… 15.1%
- 3 町内会や自治会の役員, 様々な地域活動団体等の代表者を通じて
意見を反映させる方がよい…………… 25.9%
- 4 市政は行政に任せておけばよい…………… 3.7%
- 5 その他…………… 0.9%
- 6 よくわからない…………… 24.4%



★ 平成22年度と比較して, 「3. 町内会や自治会等を通じて意見を反映させる」が減少する一方で, 「6. よくわからない」の割合が増加している。

★ 「3」は, 70代以上での割合が高いが, 「6」は10-20代での割合が高い。

★ 「1. 直接, 意見や考えを提案したり, 協働したりする方がよい」が一番多く約3割である。全世代で平均的に高い傾向にある。

[5. その他の主な意見]

- ・この様な形で意見を言える機会があれば良いと思う。
- ・メールや手紙で意志を伝える。
- ・自らが思いを伝えたい。
- ・市民から選ばれた市議が、それぞれ市民の意向を理解して活動していけば良いと思う。
- ・何をしても無駄にしか思えない。
- ・形だけの物に見える。

問6 市民が参加しやすくなるために京都市がすべきこと(3つまで回答) (回答数:1,000, 回答総数:2,500)

- 1 市政に関する情報をわかりやすく発信する …………… 56.7%
- 2 市政参加したい市民同士の交流の場を提供する …………… 13.9%
- 3 市政参加の取組の結果や施策・事業への反映をしっかりと伝える …………… 31.4%
- 4 政策づくり, 計画策定など市政の様々な段階でより多くの参加の機会をつくる 14.2%
- 5 市民に身近な課題についての市政への参加の機会を充実させる …………… 28.3%
- 6 社会全体の課題や全市的な課題についての参加機会を充実させる …………… 10.7%
- 7 子ども, 大学生等若い世代の方が参加できる機会を充実させる …………… 24.2%
- 8 市政への参加の仕組みのユニバーサルデザイン化を進める …………… 5.7%
- 9 参加しやすい時間や場所に設定する …………… 30.9%

*参加しやすい時間帯

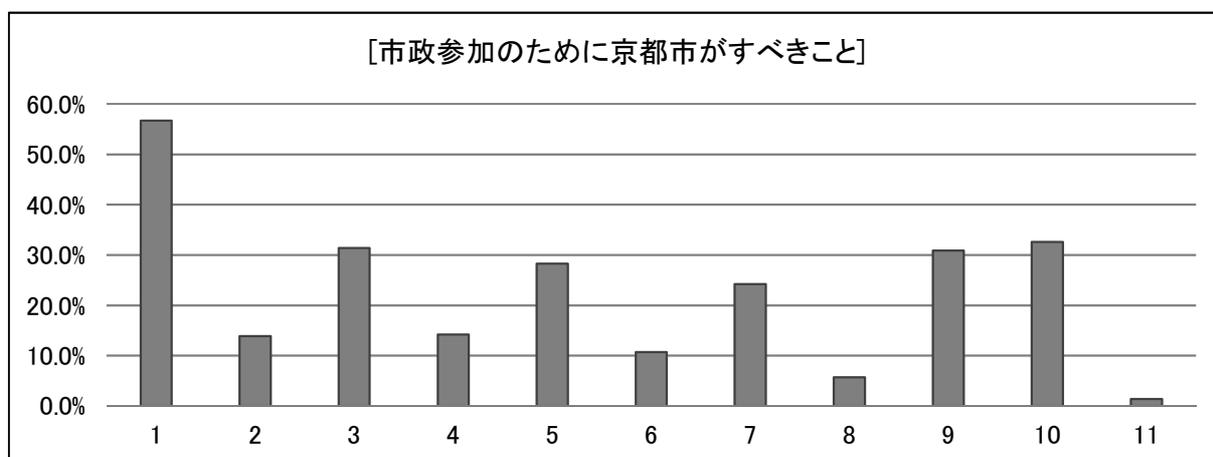
平日 (A 午前中/B 午後/C 夕方/D 夜間) … 23.0%/27.2%/15.2%/31.7%

休日 (土日曜, 祝日) (E 午前中/F 午後/G 夕方/H 夜間)

…………… 38.2%/36.9%/13.9%/12.6%

10 インターネット, SNS などを活用して, 意見や提案ができる機会を充実させる …… 32.6%

11 その他 …………… 1.4%



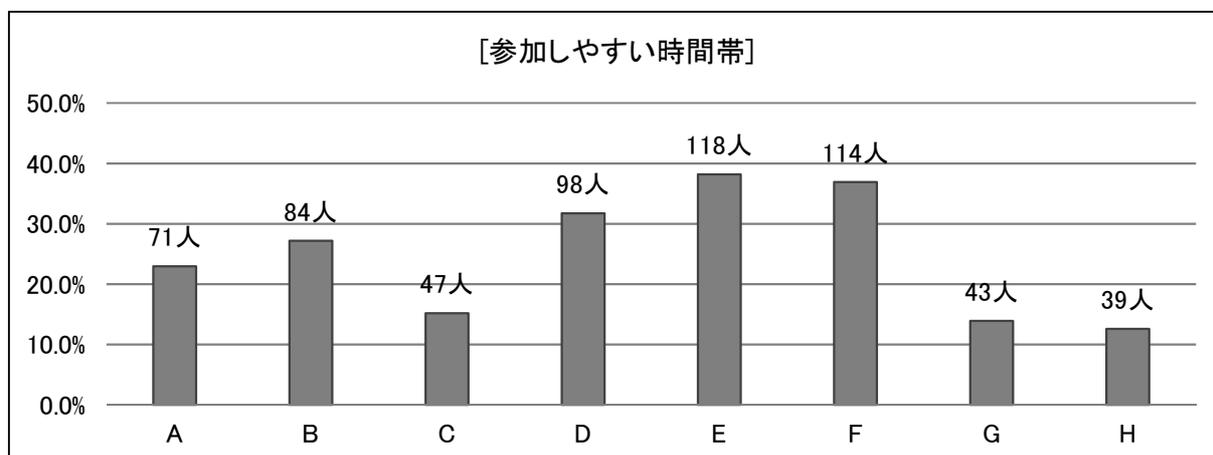
★「1. 分かりやすい情報発信」が一番多く6割弱。全世代で平均的に高い傾向にある。

★「3」,「9」,「10」は3割強であり, 全世代で高い傾向にある。「10」は自営業・自由業での割合が高い。

[11. その他の主な意見]

- ・何が問題となっているのかを常にオープンにしておく。
- ・市の担当者がもっと市民に直接話を聞く。
- ・参加を押し付けない, ノルマ化しない。

問6-2 参加しやすい時間帯(「9. 参加しやすい時間や場所に設定する」と答えた方(309/1,000), 回答総数:614)

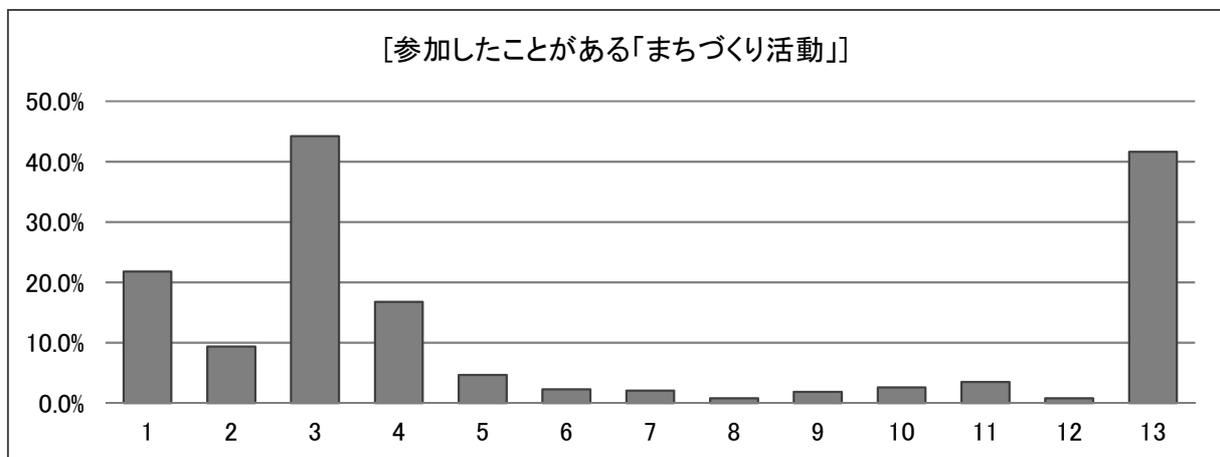


★「E. 休日午前」,「F. 休日午後」,「D. 平日夜間」の順に高く, 3割を超えている。

★「D」は10-50代での割合が高い。「E」は30代での割合が特に高い。「F」は70代以上での割合が高い。

問7 参加したことがある「まちづくり活動」(複数回答) (回答数 1,000, 回答総数:1,525)

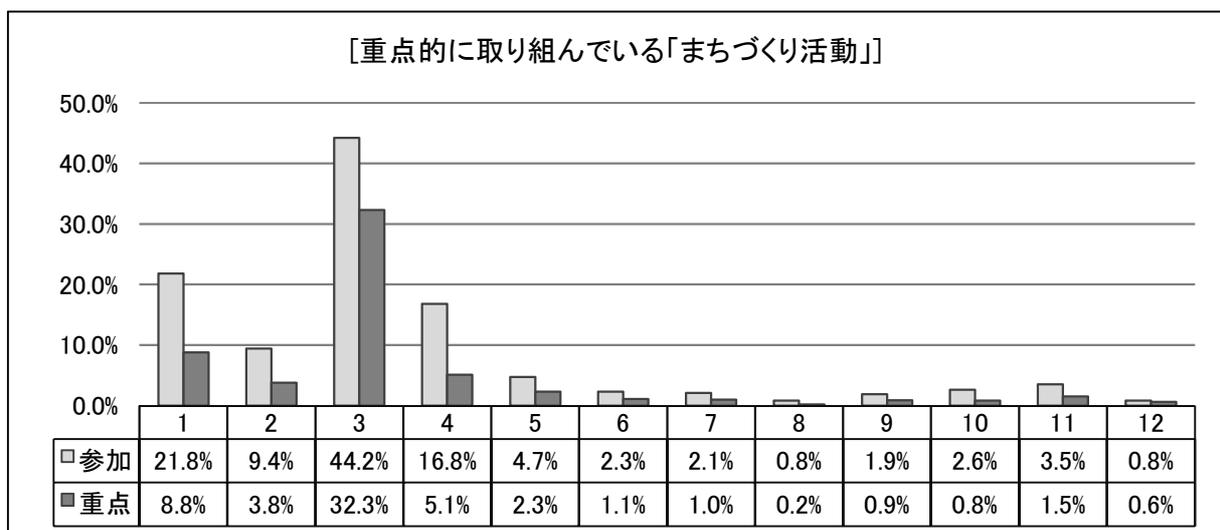
1	近所の清掃や、個人として参加するボランティアなど(個人としての活動) ……	21.8%	8.8%
2	寄付、クラウドファンディングなど、金銭的な支援(個人としての活動) ……	9.4%	3.8%
3	自治会・町内会などの活動 ……	44.2%	32.3%
4	P T A等学校関係組織の地域活動 ……	16.8%	5.1%
5	大学のゼミ、サークル、学生団体等の地域活動 ……	4.7%	2.3%
6	特定非営利活動法人(N P O法人)としての活動 ……	2.3%	1.1%
7	N P O法人以外の法人格をもった非営利の団体(一般社団法人、 公益社団法人、一般財団法人、公益財団法人)としての活動 ……	2.1%	1.0%
8	主たる業務として地域課題に取り組む企業(ソーシャルビジネス等) としての活動 ……	0.8%	0.2%
9	営利企業を通じた地域活動(C S R活動、企業ボランティアなど)	1.9%	0.9%
10	各種経済団体(商工会、会議所、経営者団体、業種別組合・協会など) を通じた活動 ……	2.6%	0.8%
11	その他各種任意団体等を通じた活動 ……	3.5%	1.5%
12	その他の形態の活動 ……	0.8%	0.6%
13	参加したことがない ……	41.6%	41.6%



★「3. 自治会・町内会等の活動」の経験者が一番多く、4割強。60-70代での割合が高いが、学生での割合が特に低い。

★「13. 参加したことがない」も4割強。10-30代及び学生での割合は、5割を超えている。

問7-2 最も重点的に取り組んでいる活動(参加者が1つ選択, 回答数 584/1,000)



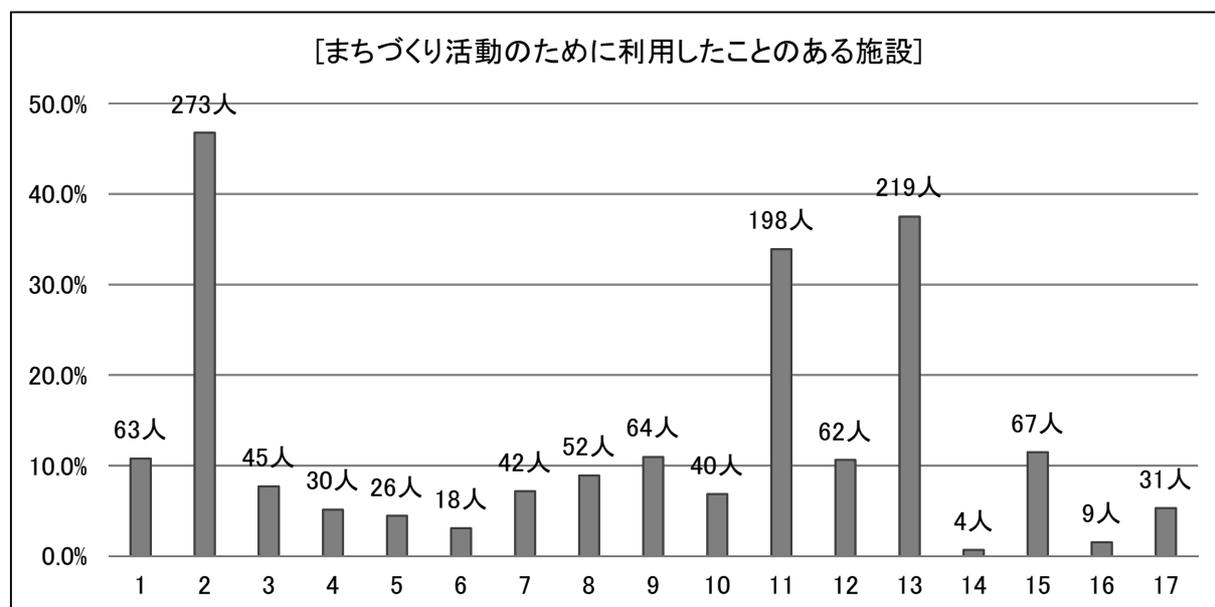
★「3. 自治会・町内会等の活動」は、参加者の内、7割程度が重点的な活動としている。

★「5」、「6」、「7」、「9」は、参加経験者は少ないが、参加者の内、5割程度が重点活動としている。

(問7で選択肢1～12と回答された方(584/1,000)に質問)

問8【新規】 まちづくり活動のために、利用したことのある施設(複数回答) (回答総数:1,243)

1	市役所(本庁)	10	8%
2	区役所・支所	46	7%
3	市民活動総合センター	7	7%
4	いきいき市民活動センター(市内13か所)	5	1%
5	福祉ボランティアセンター	4	5%
6	景観・まちづくりセンター	3	1%
7	青少年活動センター(市内7か所)	7	2%
8	キャンパスプラザ京都	8	9%
9	ウィングス京都	11	0%
10	国際交流会館	6	8%
11	小学校・中学校	33	9%
12	高校・大学等施設	10	6%
13	地域の集会所, 公民館, 自治会館等	37	5%
14	その他の公共施設	0	7%
15	お寺・神社等	11	5%
16	民間のレンタルスペース等	1	5%
17	その他	4	8%



- ★「2. 区役所・支所」は、経験者の内、5割弱の方が利用したことがあり、全世代で高い傾向にある。
- ★「13. 地域の集会所, 公民館, 自治会館等」は、4割弱の方が利用したことがあり、40-70代での割合が高いが、学生での割合は低い。
- ★「11. 小学校・中学校」は、3割強の方が利用したことがあり、30-50代での割合が高く、会社員や主婦での割合も高い。
- ★「3」～「8」など、利用経験者が1割未満の施設も多い。

[14. その他の公共施設]

- ・アスニー, 商工会議所

[17. その他の主な意見]

- ・施設を利用した経験がない。
- ・インターネットサイト, 近所の喫茶店。

(問7で選択肢1～12と回答された方(584/1,000)に質問)

問9【新規】 各事業を参加・利用したことがある/参加・利用したことはないが知っている/知らない(各事業で1つ回答)

活動のきっかけづくり, 交流・連携, 活動サポート

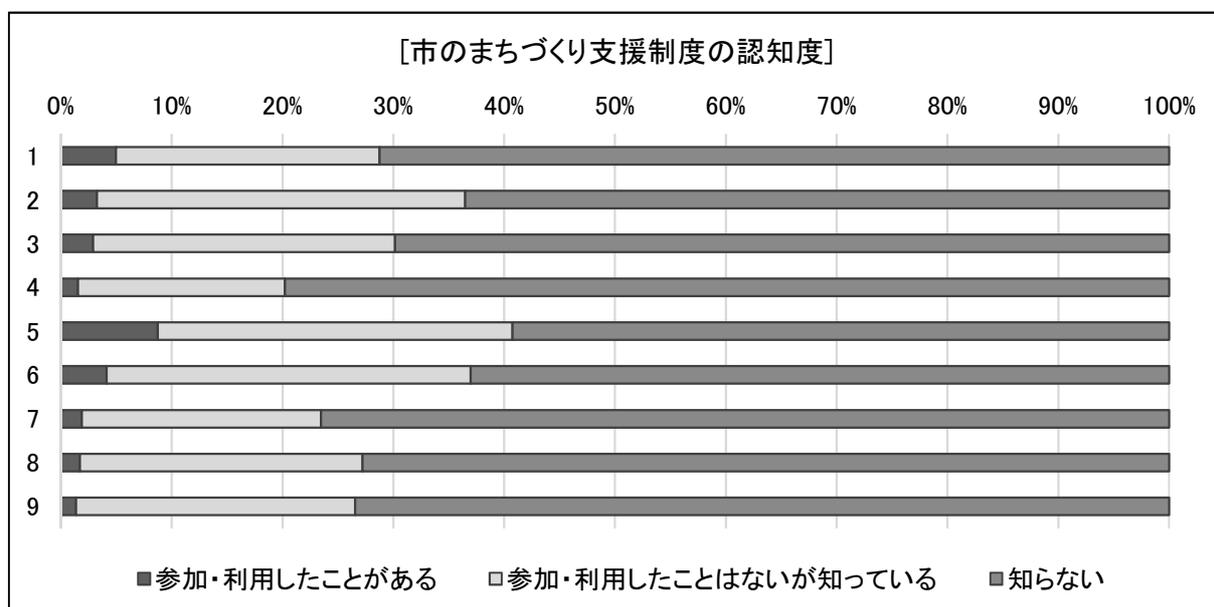
1 市政出前トーク	5.0% / 23.8% / 71.2%
2 まちづくりカフェ等交流事業	3.3% / 33.2% / 63.5%
3 まちづくり提案支援事業	2.9% / 27.2% / 69.9%
4 “みんなごと”のまちづくり推進事業(お宝バンク, 市民サポーター派遣, 活動進化プログラム(公開講座, 交流会等))	1.5% / 18.7% / 79.8%

地域コミュニティの活動支援

5 地域コミュニティ活性化に向けた地域活動支援制度	8.7% / 32.0% / 59.2%
6 地域コミュニティサポートセンター	4.1% / 32.9% / 63.0%
7 地域団体とNPO法人の連携促進事業	1.9% / 21.6% / 76.5%

学生まちづくり活動への参画

8 輝く学生応援プロジェクト	1.7% / 25.5% / 72.8%
9 学まちコラボ事業	1.4% / 25.2% / 73.5%

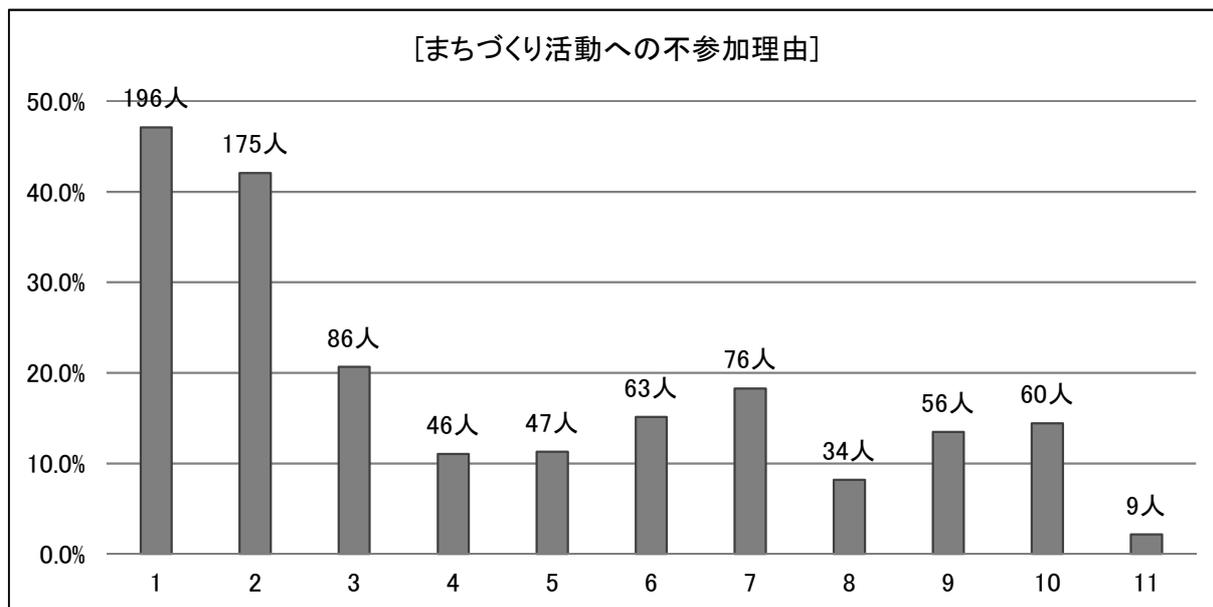


- ★ 全事業において、参加・利用者の割合は、全般的に低く1割未満である。
- ★ 「5. 地域コミュニティ活性化に向けた地域活動支援制度」を参加・利用したことがある又は知っている方は、4割を超えているが、10-20代及び学生での割合は低い。
- ★ 「2. まちづくりカフェ等交流事業」を知っている方は、3割を超えており、全世代で高い傾向にある。
- ★ 「6. 地域コミュニティサポートセンター」を知っている方は、3割を超えているが、10-20代及び学生での割合が低い。
- ★ 「8」, 「9」の認知度は他の制度よりも低いが、学生での認知度は高い。(「1」～「7」と比較して、2倍程度高い。)

(問7で選択肢 13 と回答された方(416/1,000)に質問)

問 10【新規】 まちづくり活動をしなかった理由(3つまで回答) (回答総数:848)

1	参加のきっかけ, 方法がわからない, わかりにくいから	47	1%
2	参加する時間がない, 合わないから	42	1%
3	一緒に参加する仲間がいない, 少ないから	20	7%
4	活動の場の敷居が高いから	11	1%
5	肉体的に負担がかかるから	11	3%
6	活動に伴う人付き合い, 人間関係に不安があるから	15	1%
7	経済的な余裕がないから	18	3%
8	内容が難しいから	8	2%
9	魅力ややりがいを感じられる活動がないから	13	5%
10	まちづくりに興味がない・気が進まないから	14	4%
11	その他	2	2%



- ★「1. 参加のきっかけ, 方法がわからない, わかりにくい」が5割弱。全世代で高い傾向にあるが, 自営業での割合は低い。
- ★「2. 参加する時間がない, 合わない」が4割弱。20-40代での割合は高いが, 無職での割合は低い。
- ★「8. 内容が難しいから」は, 1割未満と少ない。

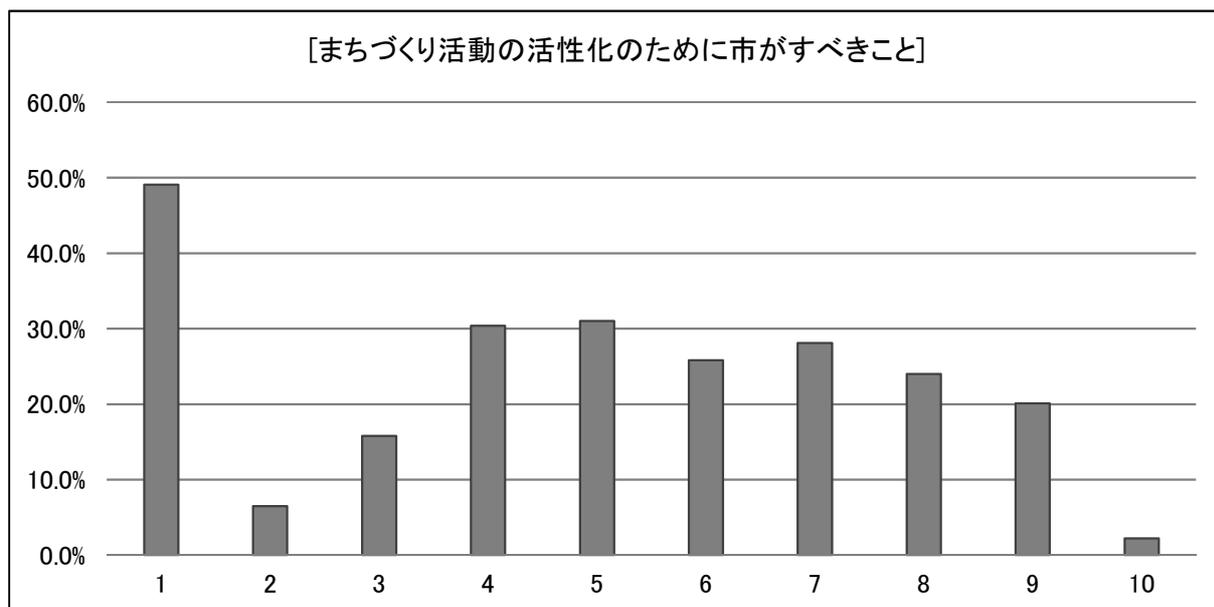
[11. その他の主な意見]

- ・知らない, 引っ越してきて間がない。
- ・情報の収集力と行動力が乏しいから。

問 11 今後まちづくり活動を活性化させるために京都市が行う取組として、どのようなことが大切だと思うか。

(3つまで回答, 回答数:1,000/1,000, 回答総数:2,300)

1	活動に役立つ情報の提供を推進する	49	1%
2	組織運営に関する相談事業を推進する	6	5%
3	人的な補助(アドバイザー, コーディネーター派遣等)の取組を推進する	15	8%
4	活動の拠点となる場所を増やす	30	4%
5	活動への理解や参加を促すための広報を推進する	31	0%
6	活動に必要な財政上の支援を推進する	25	8%
7	活動を支える人材の育成を推進する	28	1%
8	市職員とまちづくり活動を行う方(個人・団体)との連携・協働を推進する	24	0%
9	まちづくり活動を行う方(個人・団体)同士の連携・協働を推進する	20	1%
10	その他	2	2%



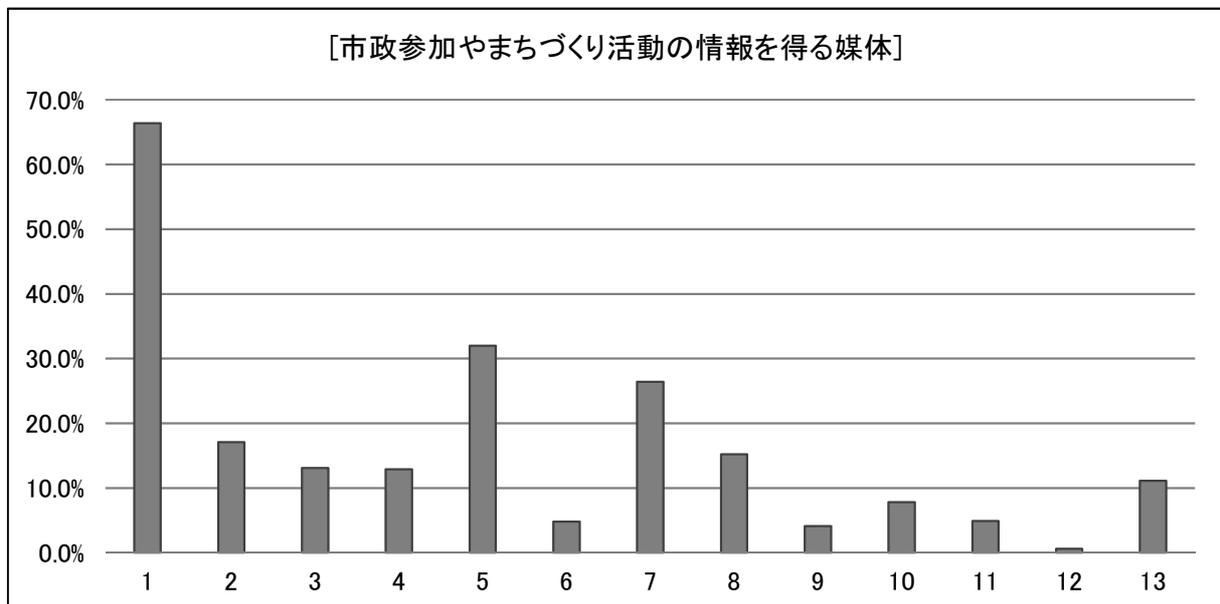
- ★ 「1. 活動に役立つ情報の提供」が一番多く、約5割。全世代で割合が高いが、学生での割合は低い。
- ★ 「5. 活動への理解や参加を促す広報」が2番目に多く、3割強。20-30代での割合が高い。
- ★ 「4. 活動拠点の場所を増やす」が3番目に多く、3割強。60-70代での割合が高い。
- ★ 「2. 組織運営に関する相談事業を推進する」は、1割未満と少ない。

[10. その他の主な意見]

- ・具体的にと言われてもわからない。
- ・もっと市民の立場になって物事を考える。
- ・マンション等の建築許可への条件を整備する。町内会への参加を拒否するマンションが多い。
- ・もっと市民と密接に、かつ気軽に接する事が出来ると良いと思う。
- ・若年層の意見を取り入れる姿勢。

問 12 これまで市政参加やまちづくり活動の情報を得たり、見聞きしたりした媒体で、頻度の多いもの
(3つまで回答, 回答数:1,000/1,000, 回答総数:2,164)

1	市民しんぶん	66.4%
2	京都市の公式ホームページ（「京都市情報館」, 「みんなでつくる京都」など）, 公式SNS（Twitter, Facebook, LINE）	17.1%
3	市政広報板	13.1%
4	区役所・支所等の窓口, 公共施設の配架チラシ等	12.9%
5	市バス・地下鉄のポスター等の掲示物	32.0%
6	ラジオ・テレビでの市広報番組	4.8%
7	自治会・町内会の会合やニュース（回覧板含む）	26.4%
8	新聞	15.2%
9	ラジオ・テレビ（市広報番組以外）	4.1%
10	インターネット（京都市以外が運営するホームページ, SNSなど）	7.8%
11	知り合いからの口コミ情報, 知人が発信するSNS	4.9%
12	その他	0.6%
13	見聞きしたものはなし	11.1%



- ★「1. 市民しんぶん」が一番多く、6割強。全世代で高い傾向にあるが、学生での割合は低い。
- ★「5. 市バス・地下鉄のポスター等の掲示物」が2番目に多く、3割強。20-30代での割合が高い。
- ★「7. 自治会・町内会の会合やニュース」が3番目に多く、2割強。60-70代での割合が高いが、学生での割合は低い。
- ★「6. ラジオ・テレビでの市広報番組」, 「9. ラジオ・テレビ（市広報番組以外）」, 「11. 知り合いからの口コミ情報, 知人が発信するSNS」は、5%未満と少ない。

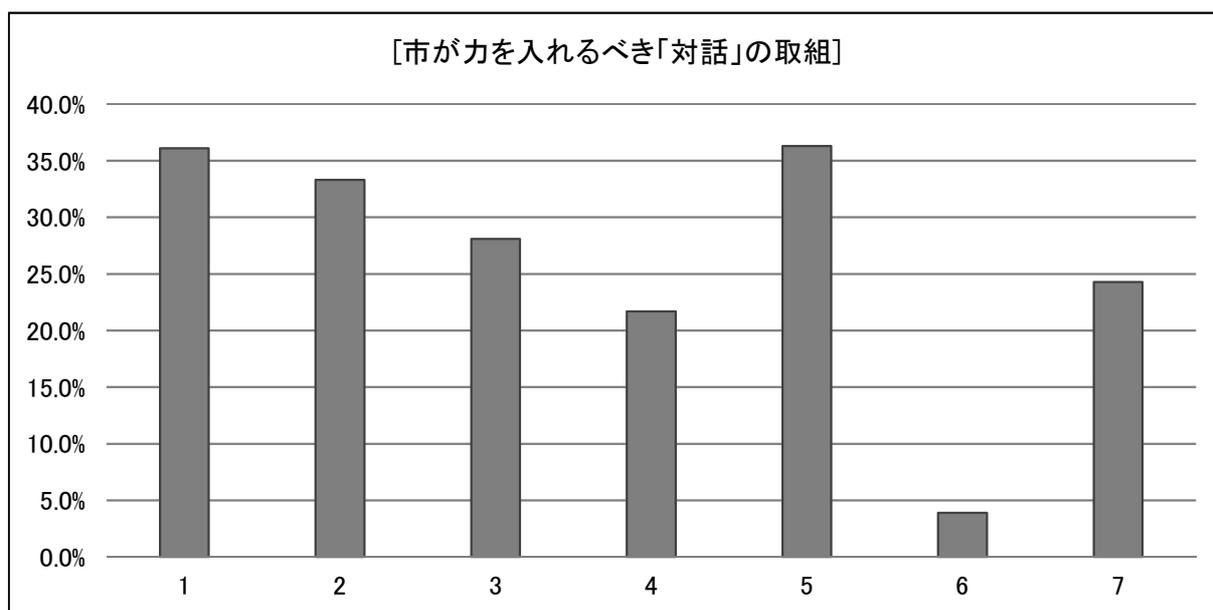
[12. その他の主な意見]

- ・京都民放
- ・市役所の職員より
- ・門川さんの Facebook

問 13【新規】「対話」の取組について、京都市がこれから力を入れて進めるべきと思うこと

(3つまで回答, 回答数:1,000/1,000, 回答総数:1,837)

- 1 市民が「協働のまちづくり」や「対話」について学ぶことができる機会を増やす
(市民講座, 子ども・若者向けの学びの場など) 36.1%
- 2 市政やまちづくりについて, 多様な市民が交流し, 話し合える機会を増やす
(まちづくりカフェ, 交流会など) 33.3%
- 3 市政やまちづくりについて, 多様な市民が交流し, 話し合える機会に市職員が積極的に
参加する 28.1%
- 4 市政やまちづくりについて, 「対話」により多様な市民間の連携や市民と行政の連携を
促進する能力を持った市職員を育成する 21.7%
- 5 対話の取組を積極的にPRし, 開催場所等を分かりやすく発信する 36.3%
- 6 特に推進しなくてもよい 3.9%
- 7 よく分からない 24.3%



- ★「5. 積極的にPRし, 開催場所等の分かりやすい発信」が一番多く, 4割弱。60-70代での割合が高い。
- ★「1. 学ぶことができる機会を増やす」が2番目に多く, 4割弱。全世代で高い傾向にあるが, 特に学生での割合が高い。
- ★「2. 多様な市民が交流し, 話し合える機会を増やす」が3番目に多く, 3割強。無職・その他での割合が高い。